

2019年度 第2四半期決算について

2019年11月7日

中国電力株式会社

目次

I. 2019年度 第2四半期決算	① ~ ⑩
II. 2019年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)2019年度 第2四半期決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考)2019年度 第2四半期決算 補足データ	⑰ ~ ㉓
最近のトピック	㉔ ~ ㉗

I . 2019年度 第2四半期決算

1-1. 連結業績概要

- 売上高(営業収益)は、電力小売全面自由化に伴う競争進展による販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、6,823億円と前年同期に比べ51億円の減収となりました。
- 営業費用は、販売電力量の減少や燃料価格の低下などによる原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、6,486億円と前年同期に比べ220億円の減少となりました。
- この結果、営業利益は337億円となり、前年同期に比べ168億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は309億円となり、前年同期に比べ190億円の増益となりました。
- 湯水準備引当金を取崩し、経済産業省令の改正に伴い原子力発電工事償却準備引当金の全額を取崩した結果、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では854億円となり、前年同期に比べ823億円の増益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,823	6,875	▲51	▲0.8%
営業利益	337	168	168	100.4%
経常利益	309	119	190	159.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	854	30	823	—

注:親会社株主に帰属する四半期純利益の増減率について、増減率が1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,319	6,408	▲88	▲1.4%
営業利益	309	144	165	114.6%
経常利益	304	121	183	150.5%
四半期純利益	858	45	813	—

注:四半期純利益の増減率について、増減率が1,000%以上となるため「—」と記載しています。

2. 販売電力量

- 販売電力量は 246.4億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年同期に比べ 6.5%の減少となりました。

(単位: 億kWh)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	246.4	263.7	▲17.3	▲6.5%
電灯	76.6	80.8	▲4.2	▲5.2%
電力	169.9	182.9	▲13.1	▲7.1%

注: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参 考)

(単位: 億kWh)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
融通・他社販売電力量	42.8	41.9	0.9	2.1%

注: 融通・他社販売電力量は、発受電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

3. 発電電力量

- 発電電力量は、前年同期に比べ6.0%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、販売電力量の減による稼働減などにより減少しました。

(単位: 億kWh)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	266.2	283.3	▲17.1	▲6.0%
自社	160.7	168.1	▲7.4	▲4.4%
(出水率)	(79.4%)	(100.1%)	(▲20.7%)	
水力	15.6	18.8	▲3.2	▲17.1%
火力	145.0	149.2	▲4.2	▲2.8%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.0	0.0	▲0.0	▲1.9%
融通・他社	110.1	119.6	▲9.5	▲7.9%
受電	152.9	161.4	▲8.6	▲5.3%
送電	▲42.8	▲41.9	▲0.9	2.1%
揚水動力	▲4.6	▲4.3	▲0.2	5.1%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。
 融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	6,885	6,930	▲44	
売上高 (営業収益)	6,823 (6,319)	6,875 (6,408)	▲51 (▲88)	
電気事業営業収益	6,182	6,257	[▲1.2%] ▲75	
電気料金収入	4,595	4,798	[▲4.2%] ▲202	販売電力量の減 ▲272 再エネ賦課金の減 ▲22 燃料費調整額 +130
その他	1,587	1,459	[8.7%] 127	再エネ交付金の増 +137
その他事業営業収益	1,249	1,220	28	
連結処理	▲608	▲602	▲5	
営業外収益	62	54	7	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	6,576	6,811	▲234	
営業費用	6,486	6,706	[▲3.3%] ▲220	
電気事業営業費用	5,877	6,117	[▲3.9%] ▲240	
人件費	477	476	0	
原材料費	3,170	3,235	▲64	販売電力量の減 ▲176 CIF安 ▲106 為替レートの円高 ▲11
燃料費	947	1,087	▲139	出水減 +41
地帯間・他社購入 電力料	2,222	2,147	74	再エネ買取費用の増 +169
修繕費	409	385	23	
減価償却費	337	451	▲113	減価償却方法の変更による減* ▲106
原子力バックエンド費用	29	28	0	
その他	1,452	1,538	▲86	再エネ納付金の減 ▲22
その他事業営業費用	1,213	1,188	25	
連結処理	▲604	▲598	▲5	
営業外費用	90 (85)	104 (96)	▲13 (▲10)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

※ 中国電力の影響額を記載しています。なお、連結処理後の影響額は▲104億円となります。

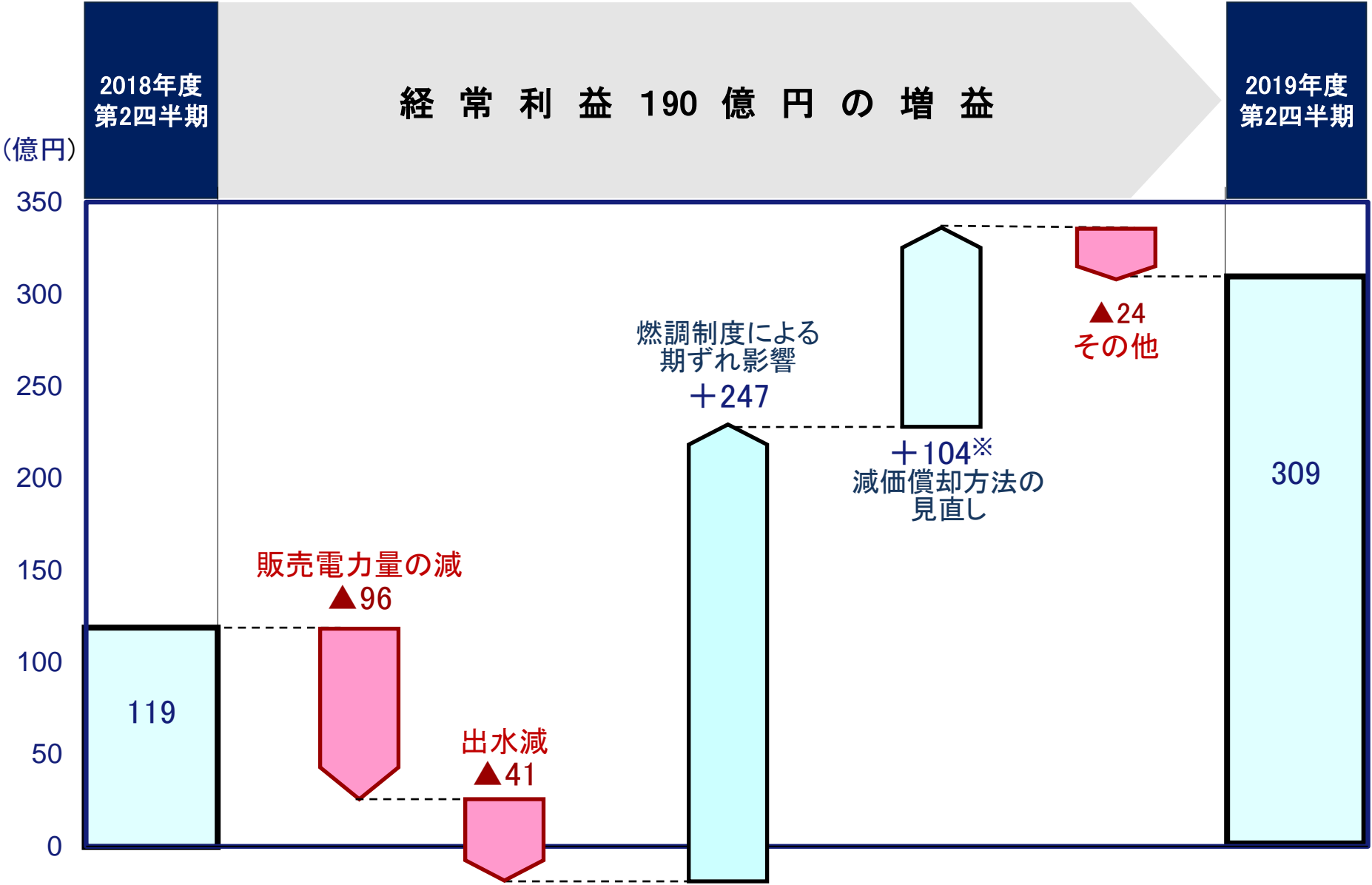
4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	337 (309)	168 (144)	168 (165)	
経常利益	309 (304)	119 (121)	190 (183)	
渴水準備金	▲2	▲0	▲2	
原子力発電工事 償却準備金	▲862	8	▲870	省令改正に伴う全額取崩し
特別損失	—	66	▲66	(前年度) 災害特別損失等 ▲45 (前年度) 事業撤退損 ▲21
法人税ほか	320	14	306	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	854 (858)	30 (45)	823 (813)	

注: ()内は, 個別の営業利益, 経常利益, 四半期純利益の数値を記載しています。

5. 経常利益の変動要因【連結】



※ 連結経常利益への影響額を記載しています。

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	6,182	6,257	▲75
営業費用	5,877	6,119	▲241
営業利益	304	138	166

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、連結子会社における電力販売の収入が増加したことなどから、413億円と前年同期に比べ78億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料販売事業費用の減少があるものの連結子会社における電力販売の費用が増加したことなどから、398億円と前年同期に比べ72億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は14億円と前年同期に比べ5億円の増益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	413	335	78
営業費用	398	326	72
営業利益	14	9	5

6. セグメント情報(2/2)

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、198億円と前年同期に比べ2億円の増収となりました。
- 営業費用は、電気通信関係事業費用が減少したことなどから、184億円と前年同期に比べ2億円の減少となりました。
- この結果、営業利益は14億円と前年同期に比べ4億円の増益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	198	196	2
営業費用	184	187	▲2
営業利益	14	9	4

Ⅱ. 2019年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想

- 前回予想に比べ、売上高(営業収益)については、電力の市場価格の下落による他社販売電力料の減少などから減収を見込んでいます。
- 利益については、売上高の減収はあるものの、経営全般にわたる効率化による費用減などから、前回発表予想並みと見込んでいます。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2019年度 前回予想 [2019年7月] (B)	増減 (A-B)
売上高	13,530	13,600	▲70
営業利益	420	420	—
経常利益	360	360	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	890	890	—

【参考】 2018年度 実績
13,769
195
126
114

(2) 個別

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2019年度 前回予想 [2019年7月] (B)	増減 (A-B)
売上高	12,500	12,590	▲90
営業利益	360	360	—
経常利益	300	300	—
当期純利益	850	850	—

【参考】 2018年度 実績
12,805
112
69
85

3. 前提となる主要諸元(個別)

	2019年度 今回予想 (A)	2019年度 前回予想 [2019年7月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2018年度 実績
販売電力量(億kWh)	506	507	▲1	529.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	109	110	▲1	111
全日本原油CIF価格(\$/b)	67	67	—	72.1
原子力設備利用率(%)	—	—	—	—

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	2019年度 今回予想	【参考】 2018年度 実績
為替レート(1円/\$)	23	27
全日本原油CIF価格(1\$/b)	19	21
出水率(1%)	4	4
原子力設備利用率(1%)	6	6

4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2019年度の配当について、中間配当は、上記の基本方針に基づき、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当についても、1株につき25円とする予定としており、2019年7月に公表している配当予想から修正はありません。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2019年度	2018年度
中間	25 円	25 円
期末	25 円 (予想)	25 円
計	50 円 (予想)	50 円

(参考)2019年度 第2四半期決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		2019年度 第2四半期		2018年度 第2四半期	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	3年ぶり 減収(▲ 51億円) 増益(+190億円)	3年ぶり 減収(▲ 88億円) 増益(+183億円)	2年連続 増収(+375億円) 減益(▲ 75億円)	2年連続 増収(+315億円) 減益(▲ 54億円)
	売上高	6,823億円 (第2位)	6,319億円 (第2位)	6,875億円 (第1位)	6,408億円 (第1位)
	営業利益	337億円 (第12位)	309億円 (第33位)	168億円 (第16位)	144億円 (第41位)
	経常利益	309億円 (第10位)	304億円 (第14位)	119億円 (第16位)	121億円 (第37位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益/ 四半期純利益	854億円 (第1位)	858億円 (第1位)	30億円 (第15位)	45億円 (第38位)

		2019年度 第2四半期		2018年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆3,862億円	3兆2,034億円	3兆2,616億円	3兆851億円
	純資産	6,335億円	4,797億円	5,586億円	4,037億円
	自己資本比率	18.6%	15.0%	17.0%	13.1%
	有利子負債残高	2兆3,345億円	2兆3,395億円	2兆1,969億円	2兆2,002億円

注：決算概要における増益・減益は経常利益ベース
 第2四半期の連結決算は2000年度から実施
 順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元(個別)

■ 主要諸元

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	109円/\$	110円/\$
原油CIF価格 (全日本)	68.9 \$/b	73.8 \$/b
海外炭CIF価格 (全日本)	109.2 \$/t	119.6 \$/t
原子力設備利用率	—	—

注:2019年度 第2四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)2019年度 第2四半期決算 補足データ

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動CF (収入)	262	100	161
投資活動CF (支出▲)	▲1,292	▲943	▲348
フリーCF	▲1,030	▲842	▲187
財務活動CF	1,265	535	729
現金及び現金同等物 (増減額)	233	▲309	

2. 営業費用【個別】(1/2)

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	477	476	0	
再掲:退職給与金	25	14	11	数理計算上の差異償却額の増 +13

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2018年度 償却額	2019年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2013年度	122	24	-	-	-
2014年度	89	17	17	-	-
2015年度	▲110	▲22	▲22	▲22	1年
2016年度	29	5	5	11	2年
2017年度	▲22	▲4	▲4	▲13	3年
2018年度	▲11	-	▲2	▲9	4年
合計		21	▲5	▲33	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	409	385	23	
電源	191	174	16	原子力の増 +27
電力輸送	209	203	6	
その他	8	7	0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	337	451	▲113	償却方法変更による減 ▲106
電源	129	177	▲47	
電力輸送	179	238	▲58	
その他	27	35	▲8	

3. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kl	13	21	▲8
原油	万kl	0	3	▲3
石炭 ※2	万 t	296	311	▲15
LNG ※2	万 t	113	105	8

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kl	12	25	▲13
原油	万kl	0	5	▲5
石炭	万 t	274	260	14
LNG	万 t	92	91	1

※3：内燃力分を含む

4. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	669	659	10
電源	422	439	▲16
電力輸送	217	192	24
送電	65	62	3
変電	73	60	13
配電	77	69	8
原子燃料	5	9	▲3
その他	24	18	6

注: 附帯事業等を除く

5. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第2四半期末 (A)	2018年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	23,395	22,002	1,392
社債	10,635	9,904	730
長期借入金	11,760	11,139	621
短期借入金	999	958	40

(2) 金利

	2019年度 第2四半期	2018年度
期中平均	0.57%	0.62%
期末	0.56%	0.60%

(3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

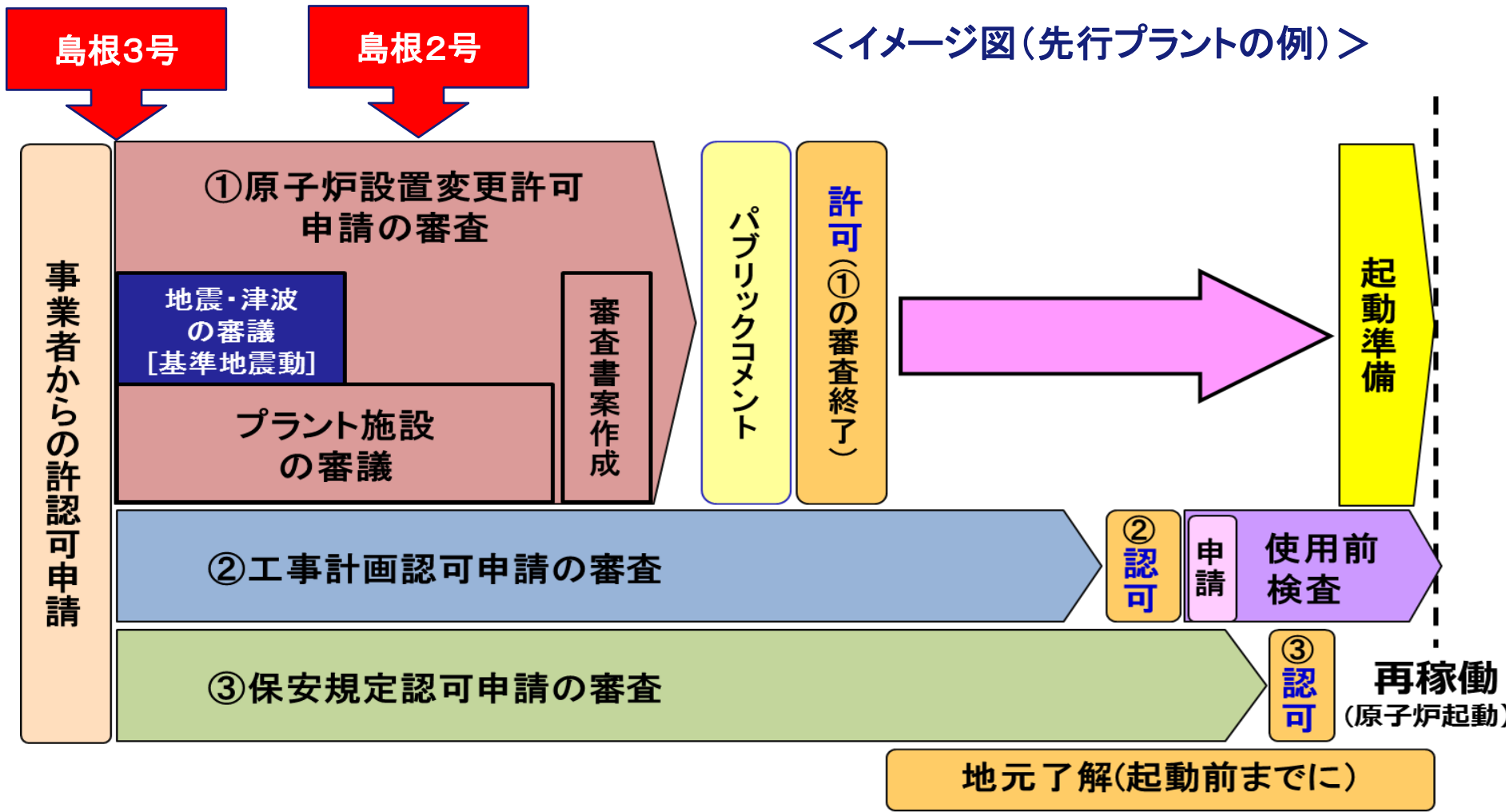
	2019年度 第2四半期 (A)	2018年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
支払利息	59	62	▲3

最近のトピック

原子力発電所稼働に向けた取り組み①

【適合性審査のプロセス】

■ 2013年12月、島根2号機の適合性に係る申請書類を原子力規制委員会へ提出。適合性に係る審査は、2014年1月に開始され、2019年10月末時点で合計126回開催。



<イメージ図(先行プラントの例)>

原子力発電所稼働に向けた取り組み②

【適合性審査状況(島根2号機:地震・津波関係)】

■ 基準地震動・津波について、概ね妥当であるとの評価を受け、引き続き残る審査に対応中。

	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
地震	震源を特定せず策定する地震動	実施済	発電所において考慮すべきとされる基準地震動に関するもの	◆留萌，鳥取県西部地震を考慮する旨説明
	震源を特定して策定する地震動	実施済		◆下宇部尾東としていた宍道断層の東端評価について、これまでの調査結果から、美保関町東方沖合いとし、評価長さを約25kmから約39kmに見直す旨説明
	敷地及び敷地周辺の地下構造	実施済		◆宍道断層と鳥取沖西部断層が連動しない旨説明
	基準地震動	実施済		◆宍道断層，海域の断層の地震動評価について説明
	耐震設計方針	実施中		◆地下構造モデルの妥当性説明
	敷地の地質・地質構造 地盤・斜面の安定性	実施済 実施中		◆Ss-D(820ガル)等の策定について説明
津波	基準津波	実施済	発電所において考慮すべきとされる津波評価に関するもの	◆耐震重要度分類の変更の取り止める旨説明
	耐津波設計方針	実施中		◆安全性が維持できる旨説明

※審査状況の網掛けは、前回説明会(5/9)以降ステータスが変更となった項目

原子力発電所稼働に向けた取り組み③

【適合性審査状況(島根2号機:設備関係)】

- 今年2月から審査が再開。5月以降、毎月3回程度のペースで審査会合が開催。
- 現在、重大事故対策の有効性評価に関する審査を中心に対応中。

	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
重大事故対策	確率論的リスク評価(PRA)	実施中	炉心が損傷し重大事故に至る確率を定量的に評価および重大事故対策の有効性評価など	◆内部・外部事象について炉心損傷および格納容器破損に至る確率を説明 ◆PRA結果を基に選定した事故シナリオを説明 ◆選定した事故シナリオに対して重大事故対策が有効であることを説明
	事故シーケンス選定	実施中		◆PRAや有効性評価で用いた解析プログラムの妥当性を説明
	有効性評価 解析コード	実施中		
	原子炉制御室	実施中	事故時の被ばく評価等に関するもの	◆7日間で44mSvで評価 ◆電源設備, 被ばく評価, 運用方法などについて説明
	緊急時対策所	実施中		
	フィルタ付ベント設備	実施中	設備の設計・仕様・性能や運用方法に関するもの	◆設計方針と仕様, 性能, 運用方法の妥当性を説明
設計基準事故対策	内部溢水	実施中	新たに追加された自然災害に対する評価および対策など	◆内部溢水の影響評価・対策について説明
	火災	実施済		◆外部, 内部火災の影響評価・対策について説明
	竜巻 (影響評価・対策)	実施済		◆最大風速92m/sで再評価した旨説明 (当初申請:69m/s)
	火山 (影響評価・対策)	実施中		◆大山火山灰の新知見, 火山灰シミュレーションソフトのバグ修正に伴う降灰層厚への影響検討結果等について説明 ◆降下火砕物の層厚を約35cmで再評価した旨説明 (当初申請:約2cm)

※審査状況の網掛けは、前回説明会(5/9)以降ステータスが変更となった項目

原子力発電所稼働に向けた取り組み④

【適合性審査状況(島根2号機:設備関係)(続き)】

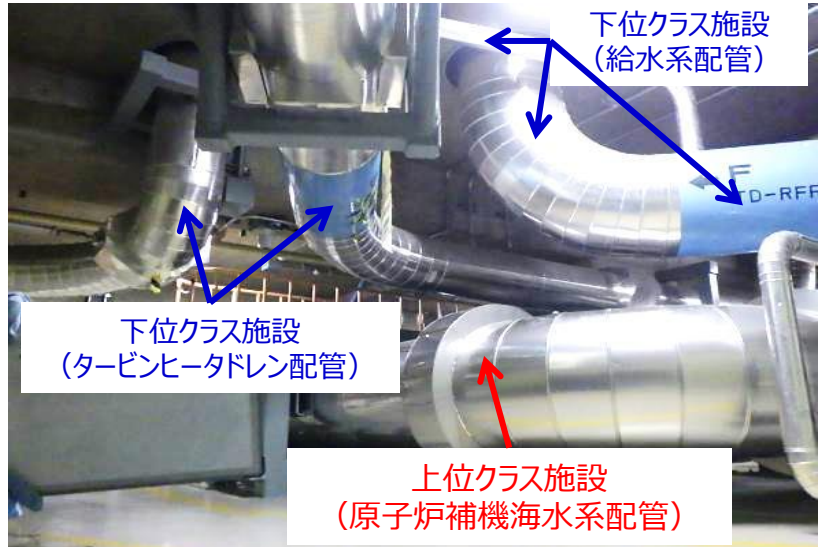
	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
設計基準事故対策	静的機器単一故障	実施済	新たに追加された自然災害に対する評価および対策など	◆静的機器を洗い出し安全機能が維持できることを説明
	保安電源設備	実施済		◆外部電源の信頼性について説明
	原子炉冷却材圧力バウンダリ	実施済		◆範囲設定の考え方, 範囲内の設備の健全性について説明
	人の不法な侵入防止	実施済		◆人の侵入を防止する対策などについて説明
その他	特定重大事故等対処施設	実施中	テロ対策など	◆申請の概要を説明

※審査状況の網掛けは、前回説明会(5/9)以降ステータスが変更となった項目

【安全対策工事の状況】

- 島根2号機に係る安全対策工事の完了予定時期を、「2020年度内のできるだけ早期」に見直し。
- 島根3号機に係る安全対策工事の完了時期は、「2021年度上期」に見直し。

〔耐震補強範囲の拡大〕



三隅発電所2号機(石炭)の開発

- 昨年11月から本体工事を開始。現在、ボイラ据付工事を実施中。
- 引き続き、2022年11月の営業運転開始を目指して着実に工事を進めていく。
(9月末工事進捗率：17.1%)

〔三隅発電所完成予想図〕



〔設備概要〕

発電所名	三隅発電所2号機
所在地	島根県浜田市三隅町岡見1810
出力	100万kW [熱効率：43.3% (HHV発電端)]
発電方式	超々臨界圧 (USC)
使用燃料	石炭
建設時期	着 工：2018年11月 運転開始：2022年11月

〔建設状況 (2019年8月時点) 〕



〔開発スケジュール〕

年度	2018	2019	2020	2021	2022
大工程	▼環境アセス確定通知受領 (4月)				運開(11月)
		▼着工 (11月)			▼
建設工 事工程	土木建築工事				
	設備据付工事				
					試運転

バイオマス発電事業（国内）

- エア・ウォーター株式会社と当社が共同で出資するエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社が、7月に防府バイオマス・石炭混焼発電所の営業運転を開始。
- 引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に努めるとともに、収益拡大を図る。

【防府バイオマス・石炭混焼発電所】

会社名	エア・ウォーター & エネルギー・パワー山口（株）
所在地	山口県防府市鐘紡町3番1号 エア・ウォーター（株）防府工場内
出資比率	エア・ウォーター（51%） 中国電力（49%）
発電出力 （発電端）	11.2万kW
発電方式	循環流動層ボイラ
使用燃料	木質系バイオマス（うち国内材は山口県内から調達）、石炭
運転開始時期	2019年7月

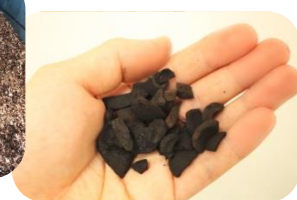


（その他のバイオマス発電所建設計画）

会社名	エア・ウォーター & エネルギー・パワー小名浜（株）	海田バイオマスパワー（株）
所在地	福島県いわき市小名浜	広島県安芸郡海田町
出資比率	エア・ウォーター（51%）、中国電力（49%）	広島ガス（50%）、中国電力（50%）
発電出力（発電端）	7.5万kW（2021年度運転開始予定）	11.2万kW（2020年度運転開始予定）
使用燃料	木質系バイオマス	木質系バイオマス、石炭、天然ガス（助燃等用）

燃料となる国内間伐材や

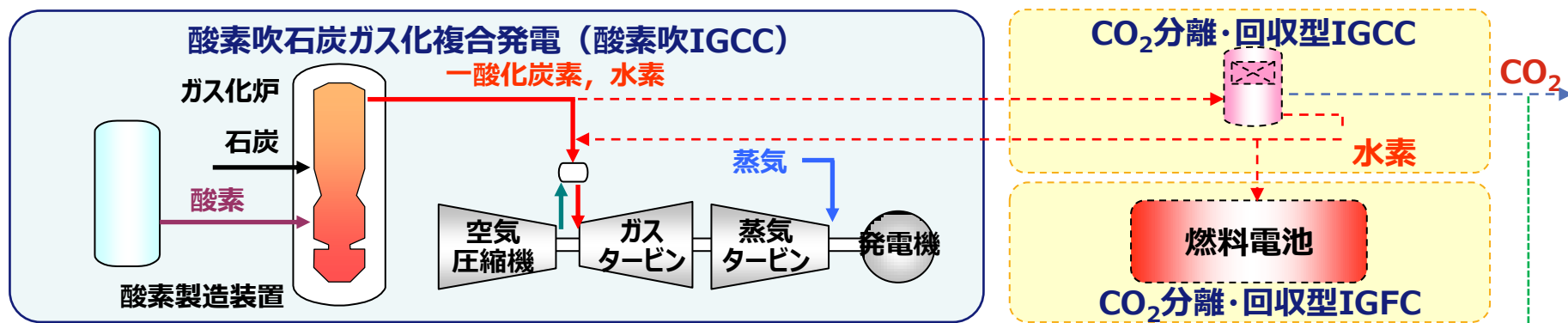
パーム椰子殻



環境負荷低減に向けた取り組み ～ 大崎クールジェン

- 2019年2月に酸素吹石炭ガス化複合発電※1の実証試験を終了。
- CO2排出の大幅な削減に向けて、12月からCO2分離・回収実証を開始する予定。実証試験の成果も踏まえ、回収したCO2を資源として多様な用途に有効利用する、カーボンリサイクルの実証に向けた検討を進めていく。
- 究極の高効率発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電技術※2の確立を目指す。

※1 酸素吹IGCC：酸素を用いて石炭をガス化し、水素と一酸化炭素を主成分とする生成ガスを製造し、ガスタービンと蒸気タービンにより複合発電する技術。
 ※2 IGFC：IGCCに燃料電池を組み合わせて発電効率をさらに向上させる技術。



〔CO₂分離・回収設備〕



カーボンリサイクルの一例



トマトの光合成を促進
 ※電源開発(株)とカゴメ(株)の共同開発



特殊混和材を用いたコンクリート
 (CO₂-SUICOM)

海外事業の展開 ① ～ マレーシア石炭火力 ～

- 2016年3月から、マレーシアでの石炭火力発電事業へ出資参画(間接出資15%)。
- 2019年8月に1号機が営業運転を開始, 2号機の工事も計画通りに進捗しており, 同年12月に営業運転開始の予定。
- 今後も新たな収益基盤の確立に向けて, 着実に実施。

〔事業概要〕

発電方式	超々臨界圧 (USC)
設備容量	200万kW (100万kW×2基)
営業運転開始	1号機 : 2019年 8月 2号機 : 2019年12月 予定
電力販売先 (期間)	TNB (25年間)
出資者※	TNB (70%) , 中国電力 (15%) , 三井物産 (15%)

※ 間接出資も加味した実質的な出資者 (出資比率)

〔建設地点〕



〔建設工事状況〕



工事進捗率 : 99.9% (2019年9月末時点)

海外事業の展開 ② ～ ミャンマー, 米国オハイオ天然ガス火力 ～

- 今年6月, ミャンマーにおける営業運転中の天然ガス発電事業, および米国オハイオ州天然ガス火力発電事業に出資参画。

【ミャンマー天然ガス火力発電事業】

発電所名	アーロン火力発電所 (発電事業者: TOYO THAI POWER MYANMAR CO., LTD.)		
所在地	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン管区	営業運転開始	2013年4月
出力	12.1万kW	発電方式	コンバインドサイクル天然ガス火力
売電先, 期間	ミャンマー発電公社との電力購入契約に基づき, 30年間全量売電 ※1 (契約満了: 2043年5月)		
出資者※2	TTCL (43%), 中国電力 (28.5%), 四国電力 (28.5%)		

※1 売電契約終了後, ミャンマー発電公社へ事業を譲渡予定。当社参画後の売電期間は約24年間

※2 間接出資も加味した実質的な出資者 (出資比率)



【米国オハイオ州天然ガス火力発電事業】

発電所名	サウスフィールドエナジー発電所		
所在地	米国オハイオ州コロンビアナ郡	営業運転開始	2021年予定
出力	118.2万kW	発電方式	コンバインドサイクル天然ガス火力
売電先	PJM		
出資者※2	中国電力 (10%), 日本政策投資銀行・出光興産※3, JXTGI エネルギー, 九州電力, 四国電力, Advanced Power社, NH Amundi社 (ほか)		

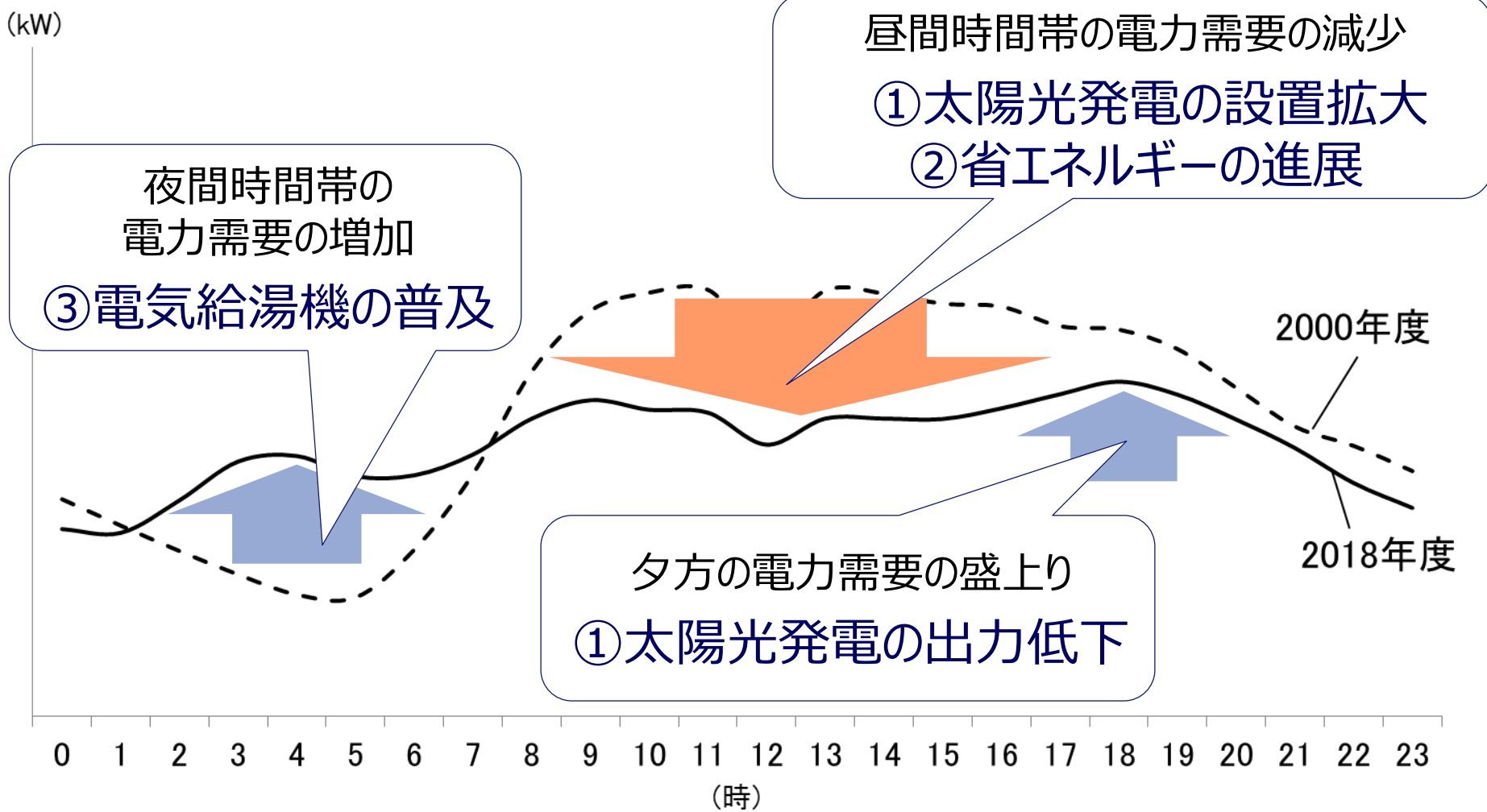
※3 2社による共同出資



電気料金メニューの見直し ①

- ①太陽光発電の設置拡大, ②省エネルギーの進展, ③電気給湯機の普及により, 電化住宅向けメニューを設定した当初から大きく変化。それに伴い, 中国エリアのスポット価格も大きく変化。

【1時間ごとの当社の電気の使われ方の変化(年平均)】



電気料金メニューの見直し ②

- 家庭向けの電気料金メニューの契約口数(約400万口)のうちの約2割(約89万口)を、2020年4月1日から見直し。(昼間時間帯の電力量料金の引き下げおよび夜間時間帯等の電力量料金の引き上げ)

家庭向けの電気料金メニューの契約口数 **約400万口**

電気給湯機をお使いのお客さま向けメニュー

今回の見直し対象 **約89万口**

【電気特定小売供給約款】

約190万口
従量電灯A

【選択約款】

時間帯別電灯
ファミリータイム(プランⅠ)
ファミリータイム(プランⅡ)
電灯ピークシフトプラン
深夜電力A・B
第2深夜電力

【ぐっとずっと。プラン】約120万口

スマートコース
シンプルコース

ナイトホリデーコース
電化Styleコース

※ 低圧部門の電気料金メニューのうち、従量電灯B、低圧電力および公衆街路灯などを除く。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>